

## 認定こども園の認定基準を定める条例

平成十八年十二月二十六日条例第六十号  
改正 平成十九年十二月二十一日条例第五十九号  
平成二十年 三月二十五日条例第十五号

### （趣旨）

第一条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「法」という。）第三条第一項第四号及び第二項第三号の規定に基づき、同条第一項及び第二項の認定の基準（以下「認定基準」という。）を定めるものとする。

### （定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 幼保連携型認定こども園 幼稚園及び保育所のそれぞれの用に供される建物及びその附属設備が一体的に設置されている施設のうち、次に掲げる要件のいずれかに該当するものである。つて、法第三条第二項の認定を受けたものをいう。

イ 当該施設を構成する保育所において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該施設を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されていること。

ロ 当該施設を構成する保育所に入所していた子どもを引き続き当該施設を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行うこと。

二 幼稚園型認定こども園 次のいずれかに該当する施設であつて、法第三条第一項又は第二項の認定を受けたものをいう。

イ 幼稚園教育要領（学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第三十八条に規定する幼稚園教育要領をいう。以下同じ。）に従つて編成された教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間の終了後、在籍している子どものうち児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十九条第一項に規定する幼児に該当する者に対する保育を行う幼稚園

ロ 幼稚園及び認可外保育施設（児童福祉法第五十九条第一項に規定する施設のうち同法第三十九条第一項に規定する業務を目的とするもの（就学前の子どもに関する教育、保育等の

総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成十八年  
文部科学省  
厚生労働省  
令第三号）第一条各号

に掲げる施設を除く。）をいう。以下同じ。）のそれぞれの用に供される建物及びその附属設備が一体的に設置されている施設であつて、次に掲げる要件のいずれかに該当するもの

(1) 当該施設を構成する認可外保育施設において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法

第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該施設を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されていること。

(2) 当該施設を構成する認可外保育施設に入所していた子どもを引き続き当該施設を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行うこと。

三 保育所型認定こども園 児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子どもを保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行う保育所であつて、法第三条第一項の認定を受けたものをいう。

四 地方裁量型認定こども園 児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子どもを保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行う認可外保育施設であつて、法第三条第一項の認定を受けたものをいう。

(設置者に関する認定基準)

第三条 認定こども園の設置者に関する認定基準は、認定こども園を經營するために必要な経済的基礎があることとする。

(保育に従事する職員の配置に関する認定基準)

第四条 認定こども園の保育に従事する職員の配置に関する認定基準は、次のとおりとする。

一 次に掲げる基準を満たす数の保育に従事する職員を置くこと。

イ 満一歳未満の子どもおおむね三人につき一人以上

ロ 満一歳以上満三歳未満の子どもおおむね六人につき一人以上

ハ 満三歳以上の子どものうち、一日に四時間程度幼稚園と同様に利用するもの(以下「短時間利用児」という。)であるものおおむね三十人につき一人以上

ニ 満三歳以上満四歳未満の子どものうち、一日に八時間程度保育所と同様に利用するもの(以下「長時間利用児」という。)であるものおおむね二十人につき一人以上

ホ 満四歳以上の子どものうち、長時間利用児であるものおおむね三十人につき一人以上

二 認定こども園の開園時間を通じて、二人以上の保育に従事する職員を置くこと。

三 短時間利用児及び長時間利用児に共通する利用時間においては、満三歳以上の子どもについて、その数が三十五人以下となるように学級を編制し、学級ごとに担当する職員(以下「学級担任」という。)を一人以上置くこと。

(保育に従事する職員の資格に関する認定基準)

第五条 認定こども園の保育に従事する職員の資格に関する認定基準は、次のとおりとする。

一 満三歳未満の子どもの保育に従事する職員は、児童福祉法第十八条の十八第一項の規定による保育士の登録を受けた者(以下「保育士」という。)であること。

二 満三歳以上の子どもの保育に従事する職員は、幼稚園の教員の免許状(教育職員免許法(昭

和二十四年法律第四百七号)第四条第二項及び第四項に規定する免許状をいう。以下同じ。)を有する者であり、かつ、保育士であること。

(施設及び設備に関する認定基準)

第六条 認定こども園の施設及び設備に関する認定基準は、次のとおりとする。

- 一 認定こども園を構成する幼稚園及び保育所等の用に供される建物及びその附属設備が同一の敷地内又は隣接する敷地内にあること。
- 二 認定こども園の園舎の面積(満三歳未満の子どもの保育を行う場合にあつては、満二歳以上満三歳未満の子どもの保育の用に供する保育室、遊戯室その他の施設及び設備の面積並びに満二歳未満の子どもの保育の用に供する乳児室、ほふく室その他の施設及び設備の面積を除く。)が、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める面積以上であること。ただし、過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)第二条第一項に規定する過疎地域その他規則で定める地域(以下「過疎地域等」という。)に存する幼稚園又は保育所等が、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であつて、次号本文(満二歳未満の子どもの保育を行う場合にあつては、次号本文及び第六号)に規定する基準を満たすときは、この限りでない。
- イ 学級の数が一である場合 百八十平方メートル
- ロ 学級の数が二以上である場合 学級の数から二を減じた数に百平方メートルを乗じて得た面積に三百二十平方メートルを加えて得た面積
- 三 満二歳以上の子ども一人につき一・九八平方メートル以上の面積を有する保育室又は遊戯室が設けられていること。ただし、過疎地域等に存する幼稚園又は保育所等が幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であつて、前号本文に規定する基準を満たすときは、満二歳以上満三歳未満の子ども一人につき一・九八平方メートル以上の面積を有する保育室又は遊戯室が設けられていること。
- 四 次に掲げる基準を満たす屋外遊戯場が設けられていること。ただし、過疎地域等に存する幼稚園又は保育所等が幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であつてイの基準を満たすときはロの基準を、過疎地域等に存する幼稚園又は保育所等が幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であつてロの基準を満たすときはイの基準を、それぞれ満たすことを要しない。
- イ 満二歳以上の子ども一人につき三・三平方メートル以上の面積を有すること。
- ロ 満二歳以上満三歳未満の子どもの数に三・三平方メートルを乗じて得た面積に、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める面積を加えて得た面積以上の面積を有すること。

- (1) 学級の数が一以下である場合 学級の数から一を減じた数に三十平方メートルを乗

じて得た面積に三百三十平方メートルを加えて得た面積

(2) 学級の数が三以上である場合 学級の数から三を減じた数に八十平方メートルを乗じて得た面積に四百平方メートルを加えて得た面積

五 調理室が設けられていること。ただし、幼稚園又は保育所等が幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合（満三歳未満の子どもの保育を行わない場合に限る。）であつて、次に掲げる要件に該当するときは、この限りでない。

イ 第十条第十号ただし書の規定による食事の提供を行うこと。

ロ 認定こども園において必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備が設けられていること。

六 次に掲げる基準を満たす乳児室又はほふく室が設けられていること。ただし、満二歳未満の子どもの保育を行わない場合は、この限りでない。

イ 乳児室にあつては、満二歳未満の子ども一人につき一・六五平方メートル以上の面積を有すること。

ロ ほふく室にあつては、満二歳未満の子ども一人につき三・三平方メートル以上の面積を有すること。

2 前項第四号の規定は、過疎地域等に存する幼稚園又は保育所等が幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であつて、次に掲げる基準を満たす場所が確保されているときは、適用しない。

一 当該認定こども園の付近に在ること。

二 子どもが安全に利用できること。

三 子どもが日常的に利用できること。

四 子どもに対する教育及び保育の適切な提供が可能であること。

五 前項第四号イ又はロ（保育所型認定こども園にあつては、イ）の基準を満たす面積を有すること。

（教育及び保育の内容に関する認定基準）

第七条 認定こども園の教育及び保育の内容に関する認定基準は、次に掲げる基準を満たす教育及び保育に関する全体的な計画が策定されていることとする。

一 幼稚園教育要領及び保育所保育指針（保育所の保育内容に関して厚生労働省が定める指針をいう。）に基づいたものであること。

二 子どもの集団生活の経験年数が異なること等の認定こども園に固有の事情に配慮したものであること。

（職員の資質の向上に関する認定基準）

第八条 認定こども園の長及び保育に従事する職員の資質の向上に関する認定基準は、次のとお

りとする。

一 認定こども園の長及び保育に従事する職員の資質の向上を図ることを目的とした研修の計画が策定されていること。

二 前号に規定する計画が実施される体制が整備されていること。

（子育て支援事業に関する認定基準）

第九条 認定こども園における子育て支援事業に関する認定基準は、次のとおりとする。

一 認定こども園の所在する地域の需要を、市町村と連携すること等により把握した子育て支援事業の計画が策定されていること。

二 前号に規定する計画が保護者の要請に応じて適切に実施される体制が整備されていること。

（管理運営等に関する認定基準）

第十条 認定こども園の管理運営等に関する認定基準は、次のとおりとする。

一 認定こども園に一人の長を置くこととし、その者は、教育及び保育並びに子育て支援事業が一体的に行われるよう、当該認定こども園を管理し、及び運営する能力を有する者であること。

二 開園日数及び開園時間が、保育に欠ける子どもに対する保育を適切に提供できるよう、保護者の就労状況等の地域の実情に応じて定められたものであること。

三 保育に欠ける子どもを保育する時間が、子どもの保護者の労働時間その他の家庭の状況等を考慮し、一日につき八時間を標準として定められたものであること。

四 保護者が施設を適切に選択するために必要な情報を開示する体制が整備されていること。

五 障害のある子ども等の特別な配慮が必要な子どもの利用が排除されることのないよう、入園する子どもの選考が公正に行われる体制が整備されていること。

六 市町村との連携を図り、特別な配慮が必要な子どもの受入れに適切に配慮する体制が整備されていること。

七 子どもの健康及び安全を確保する体制が整備されていること。

八 事故等が発生した場合に備えて、適切な保険や共済制度に加入していること。

九 第七条及び第八条第一号に規定する計画の実施について、点検又は評価を行う体制が整備されていること。

十 認定こども園における子どもに対する食事の提供が、第六条第一項第五号に規定する調理室において調理して行われるものであること。ただし、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は地方裁量型認定こども園における満三歳以上の子どもに対する食事の提供については、当該認定こども園の外で調理されたものを搬入することができる場合として規則で定める場合に該当するときは、この限りでない。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（保育に従事する職員の資格に関する認定基準の特例）

2 第五条第二号の規定の適用については、学級担任が幼稚園の教員の免許状を有する者であり、かつ、満三歳以上の子どものうち長時間利用児であるものの保育に従事する職員が保育士である場合においては、この条例の施行の日から五年間（過疎地域等に存する幼稚園又は保育所等にあつては、十年間）、同号中「であり、かつ、」とあるのは、「又は」とする。

3 幼稚園又は保育所等が認定こども園の認定の申請をする際現に当該幼稚園又は保育所等において子どもの保育に従事している職員に関する前項の規定の適用については、同項中「この条例の施行の日から五年間（過疎地域等に存する幼稚園又は保育所等にあつては、十年間）、同号中」とあるのは、「同号中」とする。

（施設及び設備に関する認定基準の特例）

4 幼稚園又は保育所等が認定こども園の認定を受ける場合において、当該幼稚園又は保育所等の施設及び設備が、この条例の施行の際現に幼稚園若しくは保育所等の用に供されているもの又はこれに準ずるものとして規則で定めるものであるときは、当該幼稚園又は保育所等に関する第六条第一項第二号から第四号まで及び第二項の規定の適用については、同条第一項第二号中「過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）第二条第一項に規定する過疎地域その他規則で定める地域（以下「過疎地域等」という。）に存する」とあるのは「附則第四項に規定する」と、同条第一項第三号及び第四号並びに第二項中「過疎地域等に存する」とあるのは「附則第四項に規定する」とする。

附 則（平成十九年十二月二十一日条例第五十九号）

この条例は、規則で定める日から施行する。

（平成十九年十二月規則第六十五号で、同年十九年十二月二十六日から施行）

附 則（平成二十年三月二十五日条例第十五号）

この条例は、公布の日から施行する。